

事業紹介

# 令和元年度日台産業協力架け橋プロジェクト事業 (一般財団法人九州産業技術センター) 活動報告

日本台湾交流協会東京本部  
貿易経済部副長 金子翔平

日台産業協力架け橋プロジェクト事業は、当協会が経済産業省の補助を受け、平成 25 年度から実施している事業です。日本の中小企業振興を主な事業目的とした団体や地域の産業振興団体等が主導する日台間の産業協力強化プロジェクトを支援する事業として、今年度は 4 つのプロジェクトを採択しています。(表 1)

今回は、その中の 1 つである一般財団法人 九州産業技術センターが実施するプロジェクトについてご紹介したいと思います。

## ●九州産業技術センター活動報告

～九州台湾連携によるグリーンエネルギー・循環経済プロジェクト形成・促進事業～

・プロジェクトの背景・目的

深刻な公害を克服した経験を有する九州には、廃棄物リサイクルや水処理等の環境技術を有する

企業や日照時間が長いという利点を活かした太陽光発電等の再生可能エネルギー企業が集積しています。一方、台湾では、経済発展に伴う環境問題への対応や循環経済の促進、再生可能エネルギーの導入等が政策として推進されています。

こういった背景の下、九州産業技術センターでは、九州という台湾に近い地理的な優位性と九州企業の有する質の高い技術を踏まえて、台湾における九州と台湾との貿易・投資プロジェクトの形成と促進に繋げるとともに、台湾の政策推進及び問題解決を目的として、「九州台湾連携によるグリーンエネルギー・循環経済プロジェクト形成・促進事業」を実施しています。

九州産業技術センターのプロジェクトは、8月の福岡でのセミナー開催に始まり、9月と11月に台北で開催された展示会への出展、商談会及びセミナーの開催と、内容が大変充実したものと

表 1 今年度の採択プロジェクト

	◆日本側実施主体 と ●台湾側のパートナー	実施プロジェクト名
1	◆一般財団法人 九州産業技術センター ●台日産業連携推進オフィス (TJPO)	九州台湾連携によるグリーンエネルギー・循環経済プロジェクト形成・促進事業
2	◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 ●台日産業技術合作促進会 ●台湾長照事業団体強強倶楽部	日台介護産業交流サミット2019
3	◆NPO法人 高周波・アナログ半導体ビジネス研究会 ●財団法人 工業技術研究院 (ITRI)	日台連携による独自アナログ技術をコアとするユニコーン・ベンチャーの創出活動
4	◆一般社団法人 熊本県工業連合会 ●台湾電子設備協会(TIIEA)	半導体・輸送・医療・バイオテクノロジー・エネルギー関連産業等製造業と台湾企業のビジネス交流

表2 九州産業技術センターのプロジェクト概要

時期	事業	場所	備考
8月	台湾環境エネルギービジネスセミナー開催	福岡	参加人数54名
9月	台湾国際循環経済展(CIRCULAR ECONOMY TAIWAN)出展	台北	3日間出展
	商談会開催	台北	商談件数20件
11月	日台総合マッチング大会(TJ CONNECT FAIR 2019)出展	台北	3日間出展
	商談会開催	台北	商談件数37件
	九州台湾循環経済・グリーンエネルギービジネスセミナー開催	台北	参加人数28名

なっています。(表2)

今回は直近に行われた11月の事業についてご紹介したいと思います。

#### ・「日台総合マッチング大会」(TJ CONNECT FAIR 2019)への参加

九州産業技術センターは、11月28日～30日の3日間、台北で開催された「日台総合マッチング大会」(TJ CONNECT FAIR 2019)に九州の中小企業5社を伴って参加し、展示会の開催期間中には、台湾企業との一対一の商談会、九州企業の取組を紹介するセミナーを実施しました。

また、九州産業技術センターがこれまで支援をしてきた九州企業と台湾企業との共同事業化に向けたMOUも会場内で締結され、今後より一層の連携について合意されました。

#### 【日台総合マッチング大会(TJ CONNECT FAIR 2019)出展】

日台総合マッチング大会は、日台産業連携を推進するために台湾の経済部が開設した台日産業連携推進オフィス(TJPO)を運営する財団法人資訊工業策進会(略称:III/トリプルアイ)が主催しており、地方自治体等による観光物産PRエリアやご当地物産販売エリアが設けられ、日本の多くの自治体がPRを行っていました。

九州産業技術センターもセンターの取組や支援企業のPRを行い、現地テレビ局のインタビューを受ける等、注目を集めていました。



展示会の様子



三立新聞網による報道

#### 【商談会開催】

11月28日、29日には九州の中小企業5社(表3)と台湾企業との一対一の商談会を実施し、1コマ40分の商談会で2日間、合計37件の商談が行われました。台湾側商談相手は22社、商談件数37件、うち継続案件13件でした。今後の商談の展開が大いに期待されます。

#### 【九州台湾循環経済・グリーンエネルギービジネスセミナー開催】

11月29日には、九州の企業による自社の技術に関するプレゼンテーションをセミナー形式で開

表3 参加企業紹介

企業名	主な業務・商材
ハウステンボス・技術センター（株）	省エネ・省コスト・環境衛生管理に有効な技術や製品の販売・施工・コンサルティング等
協和機電工業（株）	水処理機械、産業機械、排水処理等のシステムエンジニアリング業務等
（株）ファーストソリューション	簡易汚泥脱水装置「エコポーチ」及び凝集剤等
（株）グリーンナー	廃棄物実務管理、排出物の管理（見える化）サービス等
（株）福岡建設合材	リサイクル製品、灰処理システム等



商談会の様子



セミナーの様子

催しました。

参加者は28名（関係者除く）。アンケートによる満足度は95%で、発表者に対して聴衆からの活発な質問が寄せられ、環境問題への対応や循環経済の促進に関する台湾での関心の高さが伺われました。

### 【成果：MOU 締結】

これまで九州産業技術センターが支援してきた日台企業連携の案件が展示会会期中に大きな一歩を踏み出しました。

使用済み紙おむつの水溶化処理・再資源化の技術を有するトータルケア・システム株式会社と台湾大手の紙おむつメーカーである康那香企業股份有限公司（KNH社）が台湾における使用済み紙おむつリサイクルの事業化に向けて全面的に協力していくことに合意するMOUを締結しました。

日本と同様に台湾においても高齢化が進む中

で、良質なパルプを含む紙おむつのリサイクルの重要性は高まっており、今後の両社の連携による事業の推進が大きく期待されます。両社のMOU締結については、現地報道及び日本でも西日本新聞で取り上げられました。



トータルケア・システム（株）とKNH社によるMOU締結が当協会及びTJPO立ち会いの下で行われた

●日台産業協力架け橋プロジェクト事業について

日台産業協力架け橋プロジェクト事業は、今年度から助成金交付形式により、日台の機関の共催で開催する商談会、セミナー及び展示会を対象に、経費の一部を助成するとともに、事業実施を加速（自立化・目標への到達を加速・強化等）するため、応募団体が連携を希望する台湾側パートナーとのマッチングサポートや、事業の円滑な実施のため現地情報及び事業実施のノウハウを提供しています。

なお、平成25年度～平成30年度までに公募によって32の交流プロジェクトを採択・支援し、日本企業と台湾企業とのビジネス交流を推進してきました。（表4）

当協会では、来年度も日台産業協力架け橋プロジェクト事業を実施いたします。令和2年1月から、実施団体を公募する予定ですので、台湾の企業・団体とのビジネス交流計画をお持ちで本事業にご関心のある方は、当協会のホームページ(<https://www.koryu.or.jp/>)にて詳細事項をご確認ください。

表4 これまでの採択プロジェクト

年度	団体名	対象分野	商談会	
			参加台湾企業数	商談件数
30	一般財団法人九州ニュービジネス協議会	製造業・サービス業ベンチャー	14社	16件
	一般社団法人九州経済連合会	スタートアップ、IoT企業	14社	27件
	一般社団法人ジャパンコスメティックセンター	化粧品	11社	36件
	ブロードバンド推進協議会	デジタルコンテンツ	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
	日本デイスサービス協会	介護用品・サービス	5件	5件
	札幌IT産業海外展開推進実行委員会	ITベンチャー	17社	24件
29	一般財団法人九州ニュービジネス協議会	製造業一般	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
	NPO法人高周波・アナログ半導体ビジネス研究会	半導体関連	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
	福岡地域戦略推進協議会	スタートアップ支援	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
	一般社団法人東京和僑会	サービス業等	57社	88件
	しが水環境ビジネス推進フォーラム	水環境ビジネス	8件	26件
	一般社団法人九州経済連合会	環境エネルギー	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
28	南西地域産業活性化センター・沖縄県工業連合会	沖縄のオンリーワン企業	27社	44件
	九州経済国際化推進機構	食品加工機械、省エネ機器等	31社	77件
	NPO法人高周波・アナログ半導体ビジネス研究会	アナログ新技術	15社	21件
	福岡県	デジタルコンテンツ	17社	35件
	大阪商工会議所	水環境ビジネス	15社	30件
27	福岡県中小企業海外展開支援協議会	デジタルコンテンツ	18社	42件
	高知県工業振興課	防災	23社	46件
	首都圏産業活性化協会(TAMA協会)	医療健康福祉	16社	27件
	国際環境技術移転センター(ICETT)	エコプロダクツ	26社	65件
	大田区産業振興協会	製造ライン自動化、射出成形技術	12社	30件
26	福岡県中小企業海外展開支援協議会	デジタルコンテンツ	15社	41件
	首都圏産業活性化協会(TAMA協会)	健康福祉	13社	19件
	大阪商工会議所	エコプロダクツ	29社	51件
	やまぐち産業振興財団	エコプロダクツ	31社	48件
	一般社団法人九州経済連合会	環境、バイオ、電子等	32社	81件
25	東北イノベーションキャピタル	ベンチャー	26社	36件
	徳島県情報産業協会	情報サービス	21社	21件
	日本金型工業会	金具工具	19社	63件
	国際環境技術移転センター(ICETT)	リサイクル	38社	108件
	一般社団法人九州経済連合会	環境、バイオ、電子等	16社	65件

本件事業に関する問合せ先  
 公益財団法人日本台湾交流協会 貿易経済部  
 03-5573-2600 (代)